

平成28年 決算特別委員会(部審査) 開催状況

開催年月日 平成28年11月9日(水)

質問者 日本共産党 真下 紀子 委員

担当部課 総合政策部地域主権・行政局市町村課

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>一 市町村財政と地域振興等について</p> <p>2011年の決算特別委員会で、原発マネーに頼ったまちづくりから、原発などに依存しない地域振興への動きについて質問いたしました。</p> <p>道北・幌延町に設置されている深地層研究センター関連により、交付金が交付されています。これは原発マネーと言われているわけですが、2011年、幌延町では町財政の3%を占め、当時、総合政策部は「将来的には、深地層研究の終了などによる交付金の減少などが想定され、そうした場合、財政運営に一定程度の影響があるものと推測される。」、こう答えておりましたが、その後の状況について、以下、質問いたします。</p> <p>(一) 電源立地地域対策交付金等と固定資産税について</p> <p>2004年度、平成16年度から2010年度、平成22年度までに、深地層研究センターに関する交付金は、幌延町に電源立地地域対策交付金及び電源立地等推進対策交付金、約13億円、また、周辺6町村には、電源立地地域対策交付金が、合計で約10億円、7町村に7年間で合計23億円が交付されていました。その後の交付金の交付状況と総額について、お示ください。</p> <p>深地層研究センターに関する関連税収については、固定資産税として、幌延町で7年間で、総額約2億円となっていましたけれども、2011年度以降、どれくらいとなっているのか、併せて、お示ください。</p> <p>2004年度からですね。平成16年度から約44億円の交付金が入っているということです。</p> <p>(二) 町村の財政に占めるこの交付金の割合について</p> <p>町村の財政に占めるこの交付金の割合については、2009年度、平成21年度の普通会計の歳入総額に対して、幌延町では約3%、周辺6町村では1%未満となっておりました。2015年度ではそれぞれどうなっているのか、お示ください。</p> <p>大きな変化はなく、やはり依存している状況といえますか、それは続いているわけですね。</p>	<p>[叶野財政・公営企業担当課長]</p> <p>電源立地地域対策交付金などについてでございますが、平成23年度から27年度までの交付額は、所在地であります幌延町に対しましては、電源立地地域対策交付金と電源立地等推進対策交付金が、合計で約8億円、周辺の豊富町や天塩町などに対しましては、電源立地地域対策交付金が、6町村合わせて約8億円が交付されているところでございます。</p> <p>また、深地層研究センターホームページによりますと、センターの固定資産税額につきましては、平成23年度から26年度までの4年間で約2億円となっているところでございます。</p> <p>[叶野財政・公営企業担当課長]</p> <p>財政に占める交付金の割合についてでございますが、平成27年度普通会計の歳入総額に占める交付金の割合は、幌延町で2.7%、周辺町村につきましては、天塩町が1.8%、他の5町村では0.3%から0.5%となっているところであります。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>(三) 交付金の使途について</p> <p>この交付金は、住民生活に必要な事業に有効に活用されています。地方財政にとって不可欠な状況とされているわけです。</p> <p>町立病院の医療従事者の人件費、保育園人件費、また、スポーツセンターの維持補修のための基金造成事業、こういった使い方ができるような中身になっており、医療従事者の人件費では、院長をはじめ、病院の人件費すべてをこの交付金で賄っている、こういう事態がずっと続いていたわけですけれども、現在も同様の状況でしょうか。</p> <p>これは深く住民生活に浸透していて、不可欠な財源となっているわけですけれども、いつまでもここに依存するわけにはいかないわけですね。</p> <p>(四) 道の助言などについて</p> <p>幌延深地層研究センターでは、放射性廃棄物は持ち込まないとし、20年程度とした研究期間も終了が間近となってきています。5年前、研究終了後の地域づくりの展望を困難にすることにならないようにと考えていく必要があると申し上げて、道は「財政運営に一定程度の影響があるものと推測をされる。個々の町村の財政事情を十分把握し、積極的な助言などに努めてまいりたい。」と答えておりましたが、具体的にどのように把握をしてきたのか、お答えいただきたいと思います。</p> <p>また、原発マネーと言われる交付金頼みの財政構造を転換することは非常に難しい課題だと考えております。しかし、地域振興の今後については、道の働きかけ等によってですね。こうした原発マネーに頼らない財政を作っていくということが、そういうものを展望した地域振興を進めていくということが、私は必要だと考えますが、どのようにお考えか伺います。</p> <p>今後、高レベル放射性廃棄物の処分場を巡ってですね。有望地の公表などが予定をされていると。そのときに財政的な面からですね。有望地を受け入れざるを得ないというようなことがないようにですね、やはりこのところは、財政をきちっとしておくということが非常に重要だと考えておりましたので、今日、質問させていただきました。今日のところはこれで終わりたいと思います。</p>	<p>[叶野財政・公営企業担当課長]</p> <p>交付金の使途についてでございますが、この交付金の平成27年度における主な使途といたしましては、幌延町では、診療所や消防組合の職員などの人件費、豊富町、猿払村、浜頓別町、中頓別町では、病院職員の人件費、天塩町では、病院職員の人件費や消防ポンプ自動車などの整備事業、中川町では、保育所職員の人件費といった住民生活に必要な事業に充当されているものと承知しているところでございます。</p> <p>[奥山地域主権・行政局長]</p> <p>今後の地域振興などについてでございますが、人口減少や高齢化が急速に進む中、市町村においては、施策の重点化や行政執行体制の効率化、税収の確保など、財政の健全化を図ることと併せ、地域の特性を活かした魅力ある地域づくりを進めていくことが重要と考えております。</p> <p>幌延町をはじめ、道内の多くの市町村においては、財政基盤が脆弱であり、厳しい財政運営が続いていることなどから、道では、これまで年2回、市町村へのヒアリングなどを実施し、財政状況の把握に努めますとともに、幌延町の将来の町税や交付金の状況を見据えた財政運営を備えることなどそれぞれの市町村の実情に応じた助言を行ってきたところでございます。</p> <p>道としては、今後とも、財政状況など市町村の実情を十分把握するとともに、健全な財政運営の中で地域振興の取り組みが進められるよう、地方創生交付金や地域政策推進事業など様々な国や道の制度の積極的な活用などを含め、助言や支援に努めてまいりたいと考えてございます。</p>